

# 事業報告書

# ．独立行政法人科学技術振興機構の概要

## 1. 業務内容

### (1) 目的

独立行政法人科学技術振興機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

(独立行政法人科学技術振興機構法第4条)

### (2) 業務の範囲

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1) 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- 2) 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- 3) 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 4) 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- 5) 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- 6) 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務(大学における研究に係るものを除く。)を行うこと。
  - イ 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舍の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
  - ロ 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと(営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。)についてあっせんする業務
- 7) 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること(大学における研究に係るものを除く。)
- 8) 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
- 9) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人科学技術振興機構法第18条)

## 2. 事務所の所在地

事務所名	所在地	電話番号
本部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東京本部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
情報資料館	東京都練馬区旭町2-8-18	03-3976-4141
情報資料館 筑波資料センター	茨城県つくば市酒丸293	0298-47-5311
中部支所	愛知県名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビル	052-221-8951
西日本支所	大阪府大阪市西区江戸堀1-9-1 肥後橋センタービル	06-6445-6001
パリ事務所	Batiment Mercure 31,quai de Grenelle 75738 Paris CEDEX 15 FRANCE	+33-1-5395-3880
北京事務所	中華人民共和国 100004 北京市朝陽區東三 環北路5號 北京發展大廈1018室	+86-10-6590-8272
ブリュッセル事務所	Stephanie square, 65 Avenue Louise, box 11, 1050 Brussels, BELGIUM	+32-2-535-7840
マレーシア事務所	Suite 20.02, Level 20, Wisma Goldhill No.67, Jalan Raja Chulan 50200 Kuala Lumpur, MALAYSIA	+60-3-2032-4800
日本科学未来館	東京都江東区青海2-41	03-3570-9151
研究成果活用プラザ 北海道	北海道札幌市北区北19条西11	011-708-1181
研究成果活用プラザ 宮城	宮城県仙台市青葉区南吉成6-6-5	022-719-5755
研究成果活用プラザ 石川	石川県能美郡辰口町旭台2-13	0761-52-0781

事務所名	所在地	電話番号
研究成果活用プラザ 東海	愛知県名古屋市南区阿原町23-1	052-829-3160
研究成果活用プラザ 京都	京都府京都市西京区御陵大原1-30	075-383-1300
研究成果活用プラザ 大阪	大阪府和泉市テクノステージ3-1-10	0725-51-3350
研究成果活用プラザ 広島	広島県東広島市鏡山3-10-23	0824-93-8235
研究成果活用プラザ 福岡	福岡県福岡市早良区百道浜3-8-34	092-851-8169
社会技術研究システム 推進室	東京都港区愛宕2-5-1愛宕グリーンヒルズ MORIタワー18階	03-5404-2800

### 3. 資本金の状況

独立行政法人科学技術振興機構の資本金は、平成15年度末で190,382百万円となっている。

平成15年度においては、独立行政法人科学技術振興機構法に基づき、国から1,700百万円の出資を受けた。また同法附則第4条に基づき、民間出資金39百万円の減資を行った。

(資本金内訳)

(単位:千円)

	平成15年度期首	平成15年度増減額	平成15年度末	備考
政府出資金	188,624,550	1,700,000	190,324,550	
民間出資金	95,800	38,700	57,100	
計	188,720,350	1,661,300	190,381,650	

#### 4. 役員の状況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(独立行政法人科学技術振興機構法第10条)

(平成16年3月31日現在)

役職	氏名	任期	主要経歴
理事長	沖村 憲樹	平成15年10月1日 ～平成19年9月30日	昭和38年3月 中央大学法学部法律学科卒 昭和41年4月 科学技術庁採用 平成10年6月 科学技術庁科学審議官 平成11年9月 科学技術振興事業団専務理事 平成13年7月 科学技術振興事業団理事長
理事	北澤 宏一	平成15年10月1日 ～平成17年9月30日	昭和47年2月 マサチューセッツ工科大学材料・冶金専攻博士課程修了 昭和48年1月 東京大学工学部合成化学科助手 平成11年4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 平成14年5月 科学技術振興事業団専務理事
理事	佐原 卓	平成15年10月1日 ～平成17年9月30日	昭和43年3月 東京理科大学理学部応用物理学科卒 昭和43年3月 日本科学技術情報センター採用 平成13年4月 科学技術振興事業団 情報事業本部情報調整室長 平成14年10月 科学技術振興事業団理事

役職	氏名	任期	主要経歴
理事	日戸 高司	平成15年10月1日 ～平成17年9月30日	昭和43年3月 早稲田大学第一法学部卒 昭和45年9月 新技術開発事業団採用 平成14年4月 科学技術振興事業団経理部長 平成15年5月 科学技術振興事業団理事
理事	國谷 実	平成15年10月1日 ～平成17年9月30日	昭和49年3月 一橋大学法学部卒 昭和49年4月 科学技術庁採用 平成11年7月 核燃料サイクル開発機構事業計画部長 平成12年4月 科学技術振興事業団企画室長 平成14年1月 衆議院調査局内閣調査室首席調査員 平成15年9月 文部科学省大臣官房付 平成15年9月 文部科学省退職(役員出向)
監事	林 俊一	平成15年10月1日 ～平成17年9月30日	昭和40年3月 早稲田大学理工学部電気通信学科卒 昭和40年4月 新技術開発事業団採用 平成13年4月 科学技術振興事業団戦略的創造事業本部研究推進部長 平成13年9月 日本科学未来館事務総長 平成15年4月 科学技術振興事業団審議役
監事 (非常勤)	西室 泰三	平成15年10月1日 ～平成17年9月30日	昭和36年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和36年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)採用 平成8年6月 (株)東芝代表取締役社長 平成12年6月 (株)東芝代表取締役会長 平成12年10月 科学技術振興事業団理事(非常勤)

## 5. 職員の状況

独立行政法人科学技術振興機構の平成15年度下期末職員は上期末と同様478人であり、対前年度比との比較は102.4%である。

年 度	12年度	13年度	14年度	15年度 (特殊法人)	年 度	15年度 (独法)
増 員	15 人	16 人	5 人	16人	増 員	0人
減 員	3 人	5 人	4 人	5 人	減 員	0人
年度末定員	455 人	466 人	467 人	478 人	年度末 常勤職員数*	478人

\* 任期の定めのない職員数

なお、平成15年度9月末までは科学技術振興事業団の定員である。

## 6. 設立の根拠となる法律名

独立行政法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)

## 7. 主務大臣

文部科学大臣

## 8. 沿 革

- ・1957年(昭和32年) 8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中枢的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST) を創設。
- ・1958年(昭和33年)10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置(東京都千代田区有楽町)。
- ・1961年(昭和36年) 7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・1966年(昭和41年) 5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・1994年(平成 6年) 3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・1995年(平成 7年) 2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。

- ・1996年(平成 8年)10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST) が発足。
- ・2003年(平成15年)10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。

9. 事業の運営状況及び財産の状況

	平成15事業年度
経常収益	45,054,054,271
経常費用	47,272,929,838
経常損失	2,218,875,567
当期総損失	2,480,887,969
総資産	164,242,782,887
純資産	116,567,472,591
行政サービス実施コスト	50,161,536,692



# ・業務の実施状況

## 1. 当該事業年度の業務の実施状況

### (1) 新技術の創出に資する研究

#### 戦略的な基礎研究の推進

- ・国が定めた戦略目標の達成に向けた基礎研究を推進した。
- ・卓越した人物を総括責任者とする独創性に富んだ基礎研究を推進した。
- ・基礎的分野における世界の英知を集めた国際共同研究を推進した。
- ・特定分野におけるシミュレーション等計算科学技術を活用した研究開発を推進した。
- ・研究成果について、論文、報告会等により公表、普及を行った。

#### 社会技術研究の推進

社会技術研究推進のため「社会技術研究フォーラム」、「ミッション・プログラム」、「公募型プログラム」を実施した。

#### 対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進

人道的観点からの対人地雷の探知・除去活動を支援するセンシング技術、アクセス・制御技術の研究開発を推進した。

#### 研究開発戦略の立案

戦略立案の体制を整備、内外の研究開発動向及び社会的・経済的ニーズの調査・分析等を行い、基礎研究事業において重点的に推進すべき研究領域等の企画・立案等を行った。

### (2) 新技術の企業化開発

#### 委託による企業化開発の推進

大学、公的研究機関等の研究成果のうち、開発リスクが大きく、経済的、社会的に大きな波及効果が期待できるものを対象として、委託による企業化開発を推進した。

#### 研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進

- ・研究成果の実用化プランの作成、育成手段の助言、成果育成プログラムを実施した。
- ・研究成果の収集・公開業務、開発あっせん・実施許諾業務を推進した。

#### 大学発ベンチャー創出の推進

プレベンチャー(成果育成プログラムC)、大学発ベンチャー創出事業を実施した。

#### 技術移転の支援の推進

- ・研究成果特許化支援業務を推進した。

- ・技術移転のための人材育成業務を推進した。

研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開

研究成果活用プラザを京都市に竣工するとともに、地域の現状を考慮し策定した運営方針の下に各プラザの運営を行う等、研究成果活用プラザを拠点とした事業を展開した。

### (3) 科学技術情報の流通促進

科学技術の研究開発等に関する情報の流通促進

- ・研究開発活動等のデータベースの整備等を行い、提供した。

- ・研究情報のデータベースの整備等を行い、提供した。

- ・技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗知識データベースの整備を行った。

- ・バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備、研究開発を推進した。

- ・国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用を行った。

- ・科学技術情報活動に関する国際協力の推進、科学技術情報流通技術基準の普及活動を推進した。

- ・ITBL(IT-Based Laboratory)材料アプリケーションの開発を行った。

- ・省際研究情報ネットワーク(IMnet)の相互接続拠点の運用を終了し、IMnetを廃止した。

科学技術に関する文献情報の提供

国内外の科学技術関係資料の抄録等を作成してデータベースを整備し、オンライン等による科学技術情報の提供等、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務を行った。

### (4) 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援

地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進

都道府県等が指定する地域の科学技術振興を担う財団等と協力し、運営体制を整備する等、地域における産学官等が結集した共同研究事業等を推進した。

地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進

地域の科学技術活動の活性化を担う拠点が行う研究開発促進活動への支援を推進した。

公募により選定した各地域において、研究開発促進のための拠点への支援を推進した。

戦略的な国際科学技術協力の推進

文部科学省より示された課題に関し、カウンターパートの外国機関との合意内容に基づき、両機関が連携して研究集会の開催等を行った。

国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等

北京シンポジウム等の国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等を行った。

異分野交流の推進

自然科学のみならず、人文・社会科学も含む異なる研究分野、組織の研究者の交流の場を提供するため、フォーラムを開催する等、異分野交流を推進した。

研究協力員の派遣を通じた研究支援

平成14年度までに採択した課題について引き続き研究協力員を派遣する等、研究協力員を派遣を通じた研究支援を行った。

#### (5) 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進

科学技術に関する学習の支援

- ・スーパーサイエンスハイスクールにおける活動を支援した。
- ・先進的科学技術・理科教育用デジタル教材の開発、普及を行った。
- ・各教育委員会等との連携強化による成果の普及を図った。

地域における科学技術理解増進活動の推進

- ・科学館活動支援等地域における科学技術の普及を推進した。
- ・地域における科学技術理解増進活動を担うボランティア等の人材の活動を推進した。

全国各地への科学技術情報の発信

- ・TV向け科学技術番組の開発を行った。
- ・波及効果の高いメディアの活用やイベントの開催を通じ、科学技術情報の発信を行った。
- ・先駆的な手法を用いた展示手法、展示物の開発を行った。

日本科学未来館の整備・運営

- ・来館者のニーズに応えた魅力ある展示を行うために調査等を行った。
- ・冬、春休みにおいて通常休館日である火曜日を開館日とする等、運営の改善を行った。
- ・登録ボランティアの増加及び友の会会員の増大を図る等、運営体制の充実を図った。
- ・科学館連携ネットワークを構築する等、他機関との連携を図った。
- ・以上を実施し、平成15年4月から平成16年3月末までの1年間で来館者数50万人以上を確保した。

#### (6) その他行政等のために必要な業務

関係行政機関の委託等による事業の推進

我が国の科学技術政策の推進に貢献すること等を目的として、関係行政機関等の委託等により、専門的能力を必要とする各種業務を実施した。

## 2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### (1) 組織の編成及び運営

#### 組織の運営

各調整室を企画機能を持つ組織として位置づけた企画機能の強化等を行った。

#### 組織の編成

業務の実情を反映した人事異動を実施する等、効率的・効果的な組織編成を実現する具体的な方法について検討を行った。

#### 職員の研修及び業績評価

階層別教育研修をはじめとする自己啓発及び能力開発のための研修等を実施した。

### (2) 業務運営の効率化

#### 事務の効率化、合理化及び経費の削減

・民間の経費削減に関するノウハウを参考とした業務効率化の具体的方策の検討、事務用品等消耗品や各種機械等の共同購入の実施、より一層の競争入札の導入の推進等を行った。

・管理部門の管理費の節減に努め一般管理費を削減する等、管理的経費の節減を行った。

・電子決裁等の導入に関する全体計画・仕様等を作成する等、電子化・ペーパーレス化の推進を行った。

・業務運営の効率化の方策を検討し、推進する等、文献情報提供業務における効率化を図った。

#### アウトソーシング及び外部機関との連携

アウトソーシングを積極的に活用した事務の効率化、合理化、また、日本科学未来館と国立科学博物館、科学技術館との連絡会議の開催を行った。

## . 財 政

### 1. 運営費交付金の状況

当事業年度は、業務の運営に必要な業務経費、役職員給与及び一般管理費に充てるための運営費交付金55,574百万円の交付を受けた。

### 2. 補助金の状況

当事業年度は、特殊法人からの事業延伸により、業務の運営に必要な経費に充てるための補助金1,445百万円、一般管理費に充てるための補助金24百万円、施設整備に必要な経費に充てるための補助金661百万円の交付を受けた。

### 3. 出資金の状況

当事業年度は、政府より研究情報基盤整備事業に充てるための産業投資特別会計出資金1,700百万円の出資を受けた。

### 4. 業務収入の状況

当事業年度は、提供事業収入、開発費回収金、開発成果実施料収入、あっせん実施料収入、外国人宿舎等収入、日本科学未来館入場料等収入により5,443百万円の自己収入を得た。

### 5. その他の収入の状況

当事業年度は、利息等の雑収入及び寄付金により304百万円の自己収入を得た。

### 6. 受託事業収入の状況

当事業年度は、電源開発促進対策特別会計委託費、科学技術振興調整費等による政府受託事業、独立行政法人等からの受託事業の実施により、1,492百万円の受託事業収入を得た。

### 7. 借入金の状況

該当なし

## 独立行政法人科学技術振興機構が対処すべき課題

独立行政法人科学技術振興機構は、文部科学大臣が定めた中期目標に基づき、新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を行っている。今後も、(1)科学技術創造立国の実現を目指し、社会経済発展の原動力となる知の創造とその活用を目的として、科学技術基本計画等の国の政策に沿って、機構における科学技術振興戦略の企画立案を行う、(2)研究者、企業等のユーザーをはじめとする国民の立場に立った効果的・効率的な業務を行うため、事業の評価活動を充実するとともに外部ニーズを的確に把握し、事業の改善を適宜行う、(3)事業の成果の社会への波及を目的として、分かりやすい形で公表する、(4)業務運営の効率化、成果の有効活用及び積極的な外部機関実施業務への貢献のために、文部科学省その他関係行政機関、大学、公的研究機関等との有機的連携を行う、などに基づき、各事業を総合的に行い、科学技術の振興を図っていく。